



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月8日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL http://www.kanemi-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,199	△0.8	△1,095	-	△1,064	-	△775	-
29年3月期第1四半期	21,383	△0.5	541	△29.1	573	△28.7	350	△29.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△78.85	-
29年3月期第1四半期	35.49	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	34,124	25,926	76.0	2,634.65
29年3月期	35,244	26,941	76.4	2,737.17

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 25,926百万円 29年3月期 26,941百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（29年3月期第1四半期 1株、30年3月期第1四半期 8,339株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（29年3月期 8,339株、30年3月期第1四半期 8,339株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,227	6.7	569	14.1	630	8.0	230	-	23.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	10,000,000株	29年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	159,491株	29年3月期	157,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	9,840,701株	29年3月期1Q	9,880,574株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期1Q 8,339株、29年3月期1Q 一株）に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 主要な経営指標等の推移	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、底堅い企業収益が下支えし、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の成長鈍化や中東及び朝鮮半島の情勢不安、欧米の金融政策動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況は今後も続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境においては、先行きの不透明感が一層高まるなかで、消費者の節約志向は依然として根強く、消費動向においては力強さを欠いており、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、今期のスローガンとして「1. 見直し、2. 回復、3. 成長」を掲げ、一からすべての見直しを図ることで、組織体制の強化や収益基盤の再構築に注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、引き続き品質の向上や接客レベルの向上、販売面の強化を推し進め、タイムリーな商品提供や積極的な売り込みに努めたことに加え、前年度からの新規店舗による売上の上乗せもあり、売上高は堅調に推移しました。

利益面では、不採算店舗の閉店効果が主な要因となり、前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ0.4%増収の105億93百万円となり、セグメント利益については、48.3%増益の2億86百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、平成29年1月から実施されたファミリーマートとサークルKサンクスの商品統合に伴い減少した売上の回復や製造効率の低下等の早急な改善を第一の課題としてまいりました。

加盟店からの受注予測の精度向上や、工場の運営混乱回避のために大量投入してきた人材派遣を段階的に適正人員まで減少させるなど、収益の改善に向けて取り組んでまいりましたが、売上高の伸び悩みに加え、未だ経費水準が高く、大きく業績を回復するには至りませんでした。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ2.1%減収の106億5百万円となり、利益面については、13億82百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント利益は3億48百万円）となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.8%減収の211億99百万円となりました。利益面については、経常損失は10億64百万円（前年同期間の経常利益は5億73百万円）となり、四半期純損失については7億75百万円（前年同期間の四半期純利益は3億50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度に比べ11億20百万円減少して341億24百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が1億33百万円増加した一方で、現金及び預金が17億71百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度に比べ1億5百万円減少して81億97百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が1億7百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度に比べ10億14百万円減少して259億26百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が10億71百万円減少したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.4%から76.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社及び三輪亮治氏等が、当社の筆頭株主であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社に当社普通株式を平成29年7月20日付で譲渡いたしました。当該譲渡により、当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,841,822	10,070,521
売掛金	4,986,967	5,006,622
商品及び製品	13,122	13,198
仕掛品	13,125	12,547
原材料及び貯蔵品	462,563	414,463
前払費用	59,764	181,701
繰延税金資産	418,835	748,941
未収入金	156,338	106,377
未収還付法人税等	342,000	353,500
未収消費税等	57,097	-
テナント預け金	88,751	89,102
その他	13,947	29,208
流動資産合計	18,454,336	17,026,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,514,596	4,488,279
構築物(純額)	366,123	360,743
機械及び装置(純額)	4,008,943	4,047,713
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	330,904	313,730
土地	4,302,470	4,302,470
建設仮勘定	-	220,500
有形固定資産合計	13,523,038	13,733,437
無形固定資産		
ソフトウェア	109,635	101,728
その他	3,422	2,484
無形固定資産合計	113,058	104,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,166	1,534,205
関係会社株式	898,770	870,345
出資金	1,180	1,780
長期前払費用	63,068	66,006
前払年金費用	466,105	460,026
差入保証金	288,553	292,272
会員権	4,050	4,050
その他	31,616	31,616
投資その他の資産合計	3,154,511	3,260,301
固定資産合計	16,790,607	17,097,952
資産合計	35,244,944	34,124,136

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,670,166	3,345,062
未払金	1,618,642	1,382,373
未払費用	1,541,135	1,548,278
未払消費税等	-	371,767
預り金	65,762	209,819
前受収益	4,277	4,252
賞与引当金	1,036,100	928,200
役員賞与引当金	11,300	2,261
役員株式給付引当金	1,970	2,378
資産除去債務	1,600	155
流動負債合計	7,950,953	7,794,549
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	164,445	214,284
資産除去債務	58,166	58,645
長期預り保証金	12,809	12,809
その他	300	550
固定負債合計	352,722	403,290
負債合計	8,303,675	8,197,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,871,382	10,799,880
利益剰余金合計	22,252,428	21,180,925
自己株式	△501,767	△509,273
株主資本合計	25,930,992	24,851,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010,276	1,074,313
評価・換算差額等合計	1,010,276	1,074,313
純資産合計	26,941,269	25,926,296
負債純資産合計	35,244,944	34,124,136

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,383,449	21,199,162
売上原価	18,401,958	19,490,636
売上総利益	2,981,490	1,708,525
販売費及び一般管理費	2,439,725	2,804,211
営業利益又は営業損失(△)	541,764	△1,095,685
営業外収益		
受取利息	406	23
有価証券利息	24	-
受取配当金	24,827	23,397
不動産賃貸料	2,189	4,592
その他	6,008	5,051
営業外収益合計	33,456	33,065
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,599	1,489
その他	509	304
営業外費用合計	2,109	1,793
経常利益又は経常損失(△)	573,111	△1,064,414
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	6,132	2,173
特別損失合計	6,132	2,173
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	566,979	△1,066,583
法人税、住民税及び事業税	34,852	30,230
法人税等調整額	181,426	△320,843
法人税等合計	216,278	△290,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	350,700	△775,970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,550,199	10,833,249	21,383,449	-	21,383,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	338,378	338,378	△338,378	-
計	10,550,199	11,171,628	21,721,827	△338,378	21,383,449
セグメント利益	193,052	348,708	541,761	3	541,764

(注) 1. セグメント利益の調整額3千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,593,842	10,605,319	21,199,162	-	21,199,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	206,507	206,507	△206,507	-
計	10,593,842	10,811,827	21,405,669	△206,507	21,199,162
セグメント利益又は損失 (△)	286,327	△1,382,013	△1,095,685	-	△1,095,685

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	21,383,449	21,199,162	88,258,973
経常利益又は経常損失(△) (千円)	573,111	△1,064,414	582,797
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	350,700	△775,970	△514,102
純資産額 (千円)	28,053,744	25,926,296	26,941,269
総資産額 (千円)	35,249,850	34,124,136	35,244,944
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	35.49	△78.85	△52.08
自己資本比率 (%)	79.6	76.0	76.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。